

令和 6 年 度

1 月補正予算の概要

柏 市

令和6年度1月補正予算の概要

1 概要

国の動向を踏まえ、一般会計において、国支出金を財源に、住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯へ加算される給付金に係る経費について計上するとともに、繰越明許費の追加を行いました。早期に支給開始するため、令和7年1月10日に専決処分しました。

2 予算規模

(単位：千円)

区分	当初予算	補正	6月補正	9月補正	10月補正	11月補正	12月補正	1月補正	計
一般会計(A)	165,870,000	1,000,000	1,174,819	1,575,200	185,452	627,482	526,250	1,595,815	172,555,018
特別会計	国民健康保険事業	38,926,000							38,926,000
	公設市場事業	712,000							712,000
	介護老人保健施設事業	139,000		165,000					304,000
	介護保険事業	32,099,000		174,423					32,273,423
	北柏駅北口土地区画整理事業	1,613,000							1,613,000
	学校給食センター事業	560,000							560,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	46,000							46,000
	後期高齢者医療事業	7,457,000							7,457,000
	計(B)	81,552,000		339,423					81,891,423
合計(A)+(B)	247,422,000	1,000,000	1,174,819	1,914,623	185,452	627,482	526,250	1,595,815	254,446,441
病院事業会計(C)	549,419			139,483					688,902
水道事業会計(D)	12,726,000								12,726,000
下水道事業会計(E)	17,929,000			30,000					17,959,000
総計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	278,626,419	1,000,000	1,174,819	2,084,106	185,452	627,482	526,250	1,595,815	285,820,343

参考：一般会計補正後累計予算（1月補正後）

(単位：千円・%)

令和5年度	160,392,525	令和6年度	172,555,018
前年度比	12,162,493	増減率	7.6

3 一般会計（1月補正）

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比%	
				補正前	補正後
1 市 税	70,315,000		70,315,000	41.1	40.7
2 地 方 譲 与 税	907,000		907,000	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金	30,000		30,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000		200,000	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	820,000		820,000	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,582,000		9,582,000	5.6	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000		20,000	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	166,000		166,000	0.1	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	147,000		147,000	0.1	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	2,822,000		2,822,000	1.7	1.6
12 地 方 交 付 税	5,320,000		5,320,000	3.1	3.1
13 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,158,062		1,158,062	0.7	0.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,570,753		2,570,753	1.5	1.5
16 国 庫 支 出 金	36,549,667	1,595,815	38,145,482	21.4	22.1
17 県 支 出 金	12,165,822		12,165,822	7.1	7.1
18 財 産 収 入	136,414		136,414	0.1	0.1
19 寄 附 金	397,971		397,971	0.2	0.2
20 繰 入 金	8,819,839		8,819,839	5.2	5.1
21 繰 越 金	2,235,234		2,235,234	1.3	1.3
22 諸 収 入	3,088,641		3,088,641	1.8	1.8
23 市 債	13,047,800		13,047,800	7.6	7.6
歳 入 合 計	170,959,203	1,595,815	172,555,018	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比 %	
				補 正 前	補 正 後
1 議 会 費	655,856		655,856	0.4	0.4
2 総 務 費	11,884,462		11,884,462	6.9	6.9
3 民 生 費	81,529,549	1,595,815	83,125,364	47.7	48.2
4 衛 生 費	18,301,202		18,301,202	10.7	10.6
5 労 働 費	91,345		91,345	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	602,072		602,072	0.3	0.3
7 商 工 費	2,497,332		2,497,332	1.5	1.4
8 土 木 費	14,365,078		14,365,078	8.4	8.3
9 消 防 費	5,634,575		5,634,575	3.3	3.3
10 教 育 費	24,407,513		24,407,513	14.2	14.1
12 公 債 費	10,690,219		10,690,219	6.3	6.2
14 予 備 費	300,000		300,000	0.2	0.2
歳 出 合 計	170,959,203	1,595,815	172,555,018	100.0	100.0

(2) 補正予算の主な内容

(1) 物価高騰対策			
(単位：千円)			
取 り 組 み	説 明	事業費	担当課
事 業 名			
生活支援に関すること			
★ 物価高騰支援給付金 (住民税非課税世帯分) 事業	物価高の影響を受ける低所得世帯への支援として、以下の給付を実施 ①令和6年度における個人住民税非課税となる世帯（課税者の扶養親族のみで構成される世帯を除く）に対し、1世帯当たり3万円を支給 ②個人住民税非課税世帯に対し、世帯内の18歳以下の子1人当たり2万円を支給 基準日：令和6年12月13日 繰越明許費の設定 1,595,815 需用費、役務費、委託料、賃借料、補助金	1,595,815	福祉政策課

★…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を事業費に充当